

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第81期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社 藤木工務店

【英訳名】 Fujiki Komuten Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 木 玄 三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 岸 本 章

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 岸 本 章

【縦覧に供する場所】 株式会社 藤木工務店 東京支店
(東京都新宿区四谷4丁目16番3号)

株式会社 藤木工務店 倉敷支店
(岡山県倉敷市鶴形1丁目11番24号)

株式会社 藤木工務店 四国支店
(高松市上福岡町778-1)

株式会社 藤木工務店 京都支店
(京都市下京区四条通新町東入月鉾町62)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(千円)	30,869,130	31,622,123	32,482,249	35,177,676	32,018,280
経常利益	(千円)	821,055	880,819	1,476,279	1,697,441	1,517,745
当期純利益	(千円)	94,538	572,288	921,423	1,143,166	1,012,812
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612
発行済株式総数	(千株)	20,861	20,861	20,861	20,861	20,861
純資産額	(千円)	13,377,055	13,870,845	14,538,414	15,829,582	16,651,464
総資産額	(千円)	25,365,382	25,505,199	28,051,047	30,150,824	29,246,997
1株当たり純資産額	(円)	722.54	749.24	785.35	816.57	859.05
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	3.0 ()	5.0 ()	5.0 ()	7.0 ()	7.0 ()
1株当たり当期純利益	(円)	5.10	30.91	49.77	59.35	52.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	52.7	54.4	51.8	52.5	56.9
自己資本利益率	(%)	0.7	4.2	6.5	7.5	6.2
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	58.7	16.2	10.0	11.7	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,746,189	2,558,521	1,249,767	1,719,978	1,861,487
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	175,291	254,694	1,125,186	377,098	500,630
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,985	111,633	146,633	29,283	133,712
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	9,076,595	11,268,789	11,246,736	12,560,332	13,787,477
従業員数	(名)	333	338	335	347	352

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載をしておりません。
4 連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移の連結経営指標等は記載しておりません。

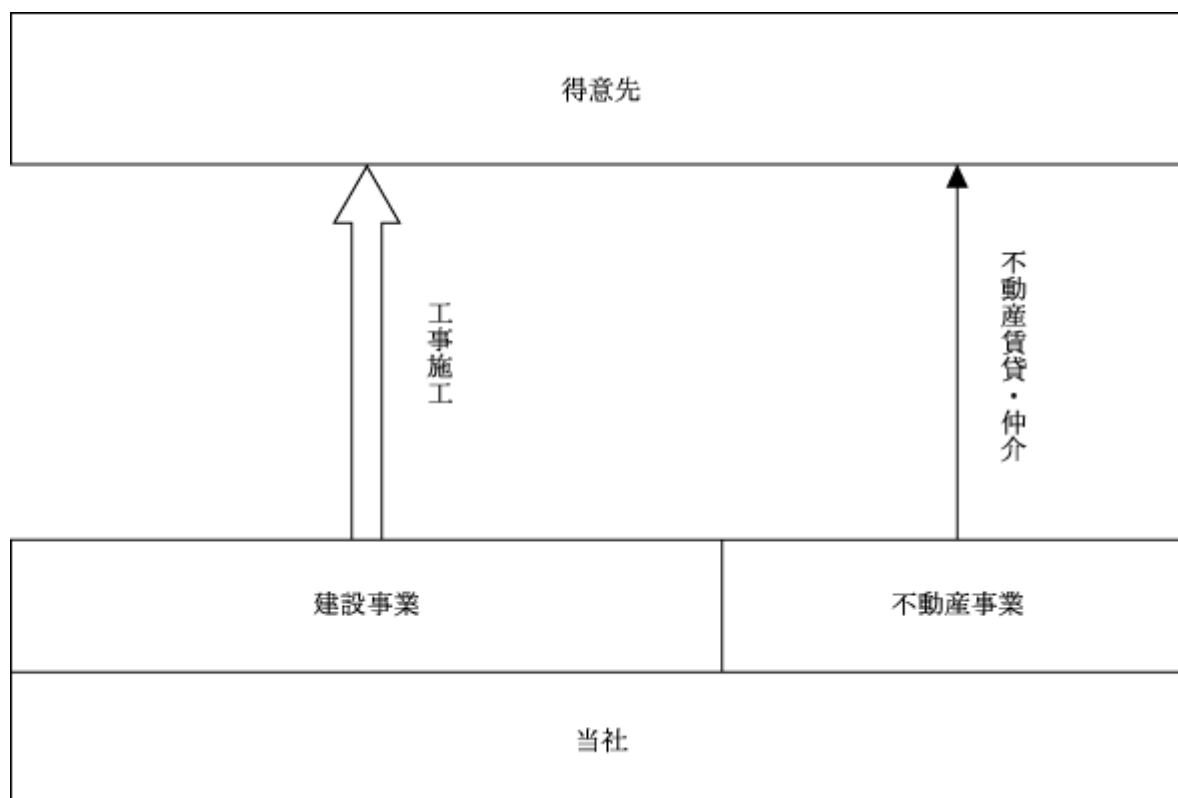
2 【沿革】

年月	沿革
大正9年11月	大阪市西区鞠上通において、初代社長藤木正一が個人経営により土木建築請負業を創業
大正11年10月	倉敷市本町に倉敷出張所(現、倉敷支店)を設置
昭和4年5月	東京市深川区平久町に東京出張所(現、東京支店)を設置
昭和11年12月	大阪市東区瓦町に資本金250千円で株式会社藤木工務店を設立 倉敷支店を倉敷市旭町(現、倉敷市鶴形)に移転
昭和16年12月	本店を大阪市東区両替町(現、中央区常盤町)に移転
昭和22年2月	高松市に高松支店(現、四国支店)を設置
昭和23年1月	東京支店を東京都新宿区三栄町に移転
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第697号の登録を完了
昭和27年4月	京都市右京区に京都出張所(現、京都支店)を設置
昭和46年1月	本店機能を本社機能と営業店機能に分離
昭和47年1月	定款の一部を変更し、営業目的に不動産事業、損害保険代理業を追加
昭和47年11月	宅地建物取引法による建設大臣免許(1)第1371号を取得 不動産事業を目的とした巴土地建物株式会社(子会社、フジキ興発株式会社)を設立
昭和48年2月	宅地開発、住宅建築事業を目的に海外現地法人Guam Fujiki Construction Co., LTD.(子会社)を設立
昭和49年1月	建設業法改正により、建設大臣許可(特48)第2816号を取得
昭和49年1月	戸建高級住宅及びリフォーム工事を目的とした藤木建築サービス株式会社(子会社、株式会社エフ・ケイ・エス)を設立
平成元年7月	建設工事の企画・設計・監理及び生産設計業務の委託受注を目的とした株式会社アーキテツ・ガイア(子会社)を設立
平成2年3月	鉄骨工事業を目的としたザモア工業株式会社を子会社化
平成3年2月	大阪本店を大阪市西区立売堀に移転
平成3年7月	建設工事の企画・設計・監理及び生産設計業務の委託受注を目的とした株式会社ベステック設計事務所(子会社)を設立
平成6年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成10年8月	京都支店を京都市中京区に移転
平成10年10月	ISO9001(94年度版)認証取得
平成12年10月	道路・舗装・塗装・水道施設・その他土木工事等の工事請負を目的とした更生再建中の国土道路株式会社の新株を引受け子会社化
平成14年6月	大阪地方裁判所に民事再生手続の開始を申立、開始決定を受理
平成14年7月	ザモア工業株式会社、株式会社エフ・ケイ・エスが破産決定 国土道路株式会社の全株式を譲渡
平成14年11月	Guam Fujiki Construction Co., LTD.を清算
平成14年12月	株式会社アーキテツ・ガイアの全株式を譲渡
平成15年2月	再生計画認可決定が確定
平成15年3月	本社、大阪本店を大阪府中央区備後町に移転 京都支店を京都市下京区に移転
平成15年10月	ISO9001(2000年版)認証取得
平成16年1月	フジキ興発株式会社が特別清算手続開始申立、株式会社ベステック設計事務所が解散決議
平成18年2月	大阪地方裁判所が民事再生手続の終結を決定
平成18年5月	東京支店を東京都新宿区四谷に移転
平成20年10月	ISO14001(2004年版)認証取得
平成28年10月	ISO9001・ISO14001(2015年版)認証取得

3 【事業の内容】

当社は、建設事業及び不動産事業を主な内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
352 (56)	41.2	18.4	7,657

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	351
不動産事業	1
合 計	352

- (注) 1 従業員数は()内に内書きで記載した契約社員・常勤顧問を含んでおり、非常勤顧問・非常勤嘱託・パートタイマーは含んでおりません。
2 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は、契約社員・常勤顧問を除く従業員の状況を記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

藤木工務店労働組合と称し、昭和49年9月5日に結成され、平成30年3月31日現在の組合員数は142名であり、上部団体日本建設産業職員労働組合協議会に加入しております。

労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「顧客第一主義」「健全経営」「社員の結束と成長」などを基本精神とする5つの経営理念を掲げ、信頼に誠意と技術で応え続けていくことを経営の基本方針としております。また、創業時の信条である「大木たるより銘木たれ」を原点に、藤木工務店ならではの品位ある企業姿勢を貫き、社業の発展と社会への貢献に全力をつくしております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

わが国経済の今後の見通しにつきましては、財政・金融緩和政策の継続、ネットを中心とした個人消費の拡大、都心の再開発事業の活性化、オリンピック等のイベントも控え、民間投資は堅調であり、緩やかな成長は続くものと予測されます。しかしながら、技能労働者の不足、建設資材価格の上昇、働き方改革への対処等、様々な問題も同時に抱えつつあり、引き続き予断を許さない状況となっております。

このような状況下において、当社は伝統技術を強化し、特色のある技術者集団を目指すと共に、社内教育制度を軸とした「人財育成」、ICT化推進による「生産性向上」、慢性化している長時間労働を是正する「働き方改革」を企業継続・成長の根幹と位置づけております。これにより、『3つの品質』（ハードの品質・ソフトの品質・会社の品質）をさらに向上させ、業績の拡大と企業価値の向上に努めていきたいと考えております。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 競合について

建設市場において公共建設工事は公共機関の予算圧縮に伴い減少が見込まれ、景気対策として一時的な増加は予測されるものの、この傾向は今後も継続するものと考えられます。受注環境が厳しさを増す中、当社は民間建設工事を中心として、受注の定量確保を目指していかなければならない状況にあります。今後さらに、建設市場が縮小した場合には、競合他社との受注価格競争により、収益性を重視した受注ができず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用について

建設工事契約においては、一契約当たりの金額が大きく、また、代金回収まで長期間を要することから、万一得意先の事故等予期せぬ要因で回収が不可能となる事態が発生した場合には、損益や資金の状況に影響する可能性があります。

(3) 建築資材の調達について

建設業においては、受注から完成引渡しまで長期間を要し、建設資材の価格の変動を工事請負金額に反映させることは、通常、困難であり、建設資材価格の急激な高騰があった場合には、収益を圧迫する可能性があります。

(4) 事故等について

当社は、関連法令を遵守し建設工事の施工を行い、また、企業の社会的責任として環境問題への取組みを進めており、環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を平成20年10月に取得しております。しかし、建設地の立地や周辺地域の状況によっては、近隣問題や環境問題など、第三者からのクレームが発生する恐れがあります。また、工事施工にあたっては、ISO9001に基づく品質管理システムや安全衛生マネジメントシステムにより、緻密な施工管理を行っておりますが、予期せぬ要因により施工物や人身などに関わる事故が発生する恐れがあります。こうしたことが発生した場合には、訴訟の提起や風評による企業評価への悪影響などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度におけるわが国経済は、世界的に安定した経済の中、金融緩和政策の継続、円安基調等により、企業収益の改善、個人による消費の拡大等が見受けられ、昨年より引き続いて緩やかな成長過程にありました。

建設業におきましても、建設労務費や資材価格も概ね安定した中、雇用・所得環境は改善傾向にあり、工場・物流施設、都心の再開発事業、インバウンド効果による宿泊施設等、民間の投資は回復基調となり、経営環境は比較的安定して推移しました。

このような経済情勢の中で、当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営成績

事業全体の状況

受注高につきましては390億50百万円、前年同期と比べ80億90百万円（26.1%）の増加となりました。発注者別の内訳は、官庁工事7.9%、民間工事92.1%となっております。

売上高につきましては、完成工事高は315億66百万円、前年同期と比べ31億48百万円（9.1%）の減少となり、不動産事業等売上高は4億51百万円、前年同期と比べ11百万円（2.4%）の減少となり、合計で320億18百万円、前年同期と比べ31億59百万円（9.0%）の減少となりました。完成工事高の発注者別内訳は、官庁工事10.2%、民間工事89.8%であります。この結果、次期への繰越工事高は301億57百万円、前事業年度末と比べて74億83百万円（33.0%）の増加となりました。

また、利益面につきましては、売上総利益は33億37百万円（売上総利益率10.4%）、前年同期と比べ1億28百万円（3.7%）の減少となりました。この主な要因は、完成工事高の減少によるものです。販売費及び一般管理費につきましては18億32百万円、前年同期と比べ48百万円（2.7%）の増加となりました。この主な要因は、賞与引当金繰入額が23百万円増加したことによるものです。この結果、営業利益は15億5百万円（売上高営業利益率4.7%）、前年同期と比べ1億77百万円の減少、経常利益は15億17百万円（売上高経常利益率4.7%）、前年同期と比べ1億79百万円（10.6%）の減少、当期純利益は10億12百万円（売上高当期純利益率3.2%）、前年同期と比べ1億30百万円（11.4%）の減少となりました。

セグメントごとの状況

a) 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は315億66百万円、前年同期と比べ31億48百万円（9.1%）の減少となりました。この主な要因は、前期繰越工事が少なかったことなどが影響し、完成工事高が減少したことによるものです。営業利益は12億80百万円、前年同期と比べ2億3百万円（13.7%）の減少となりました。この主な要因は、完成工事高が減少したことに加え、販売費及び一般管理費が48百万円増加したことによるものです。

b) 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は4億51百万円、前年同期と比べ11百万円（2.4%）の減少となりました。この主な要因は、収益不動産の一部に空室があったことによるものです。営業利益は2億24百万円、前年同期と比べ26百万円（13.4%）の増加となりました。この主な要因は、前事業年度において販売用不動産の評価減を計上したことの反動により、売上原価が37百万円減少したことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a) 受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減	増減率
建設事業	30,959	39,050	8,090	26.1%
合計	30,959	39,050	8,090	26.1%

- (注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当事業年度において、受注実績に著しい変動がありました。これは、建設事業において主要得意先の工場建設に係る大型工事の受注があったことによるものです。

b) 売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減	増減率
建設事業	34,715 (98.7%)	31,566 (98.6%)	3,148	9.1%
不動産事業	462 (1.3%)	451 (1.4%)	11	2.4%
合計	35,177 (100.0%)	32,018 (100.0%)	3,159	9.0%

- (注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 生産実績を定義することが困難なため「生産の実績」は記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c) 次期繰越高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減	増減率
建設事業	22,674	30,157	7,483	33.0%
合計	22,674	30,157	7,483	33.0%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

事業全体の状況

a) 流動資産

当事業年度末における流動資産残高は231億2百万円であり、前事業年度末と比べ12億31百万円(5.1%)の減少となりました。この主な要因は、完成工事未収入金が16億58百万円減少したことによるものです。

b) 固定資産

当事業年度末における固定資産残高は61億44百万円であり、前事業年度末と比べ3億27百万円(5.6%)の増加となりました。この主な要因は、土地が2億36百万円、建物が2億34百万円それぞれ増加したことによるものです。

c) 流動負債

当事業年度末における流動負債残高は109億99百万円であり、前事業年度末と比べ17億6百万円(13.4%)の減少となりました。この主な要因は、工事未払金が8億51百万円、預り金が5億88百万円それぞれ減少したことによるものです。

d) 固定負債

当事業年度末における固定負債残高は15億96百万円であり、前事業年度末と比べ18百万円（1.1%）の減少となりました。この主な要因は、繰延税金負債が18百万円減少したことによるものです。

e) 純資産

当事業年度末における純資産残高は166億51百万円であり、前事業年度末と比べ8億21百万円（5.1%）の増加となりました。この主な要因は、当期純利益を10億12百万円計上したことによるものです。

セグメントごとの状況

a) 建設事業

当セグメントにおきましては、当事業年度末の資産は261億89百万円であり、前事業年度末と比べ13億94百万円（5.1%）の減少となりました。この主な要因は、完成工事未収入金が16億58百万円減少したことによるものです。

b) 不動産事業

当セグメントにおきましては、当事業年度末の資産は30億57百万円であり、前事業年度末と比べ4億90百万円（19.1%）の増加となりました。この主な要因は、収益不動産の取得等により土地が2億36百万円、建物が2億34百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の主な増減状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが18億61百万円の増加（前年同期は17億19百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローが5億円の減少（前年同期は3億77百万円の減少）、財務活動におけるキャッシュ・フローが1億33百万円の減少（前年同期は29百万円の減少）となりました。

この結果、当事業年度末における資金の残高は137億87百万円であり、前事業年度末に比べ12億27百万円（9.8%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動により18億61百万円の資金が増加（前年同期は17億19百万円の増加）となりました。この主な要因は、仕入債務の減少8億62百万円などにより資金が増加しましたが、税引前当期純利益15億13百万円、売上債権の減少23億48百万円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動により5億円の資金が減少（前年同期は3億77百万円の減少）となりました。この主な要因は、投資有価証券の償還1億5百万円などにより資金が増加しましたが、有形固定資産の取得5億65百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動により1億33百万円の資金が減少（前年同期は29百万円の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払1億31百万円などにより資金が減少したことによるものです。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資金需要は、主に建設工事にかかる材料費、労務費、外注費、経費と、販売費及び一般管理費等の営業費用に係る支出であり、その他、収益不動産の取得等に係る投資であります。これらの資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としております。また、突発的な資金需要に対しては、コミットメントライン契約の締結により流動性リスクに備えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

設備の状況における各項目の記載金額には、消費税等を含んでおりません。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	構築物	土地	合計	
					(面積㎡)		
中央大通りFNビル (大阪市中央区)	不動産事業	賃貸用事務所	676,179		287,500 (1,041)	963,679	
淀屋橋三井ビル (大阪市中央区)	不動産事業	賃貸用事務所	115,431		60,363 (58)	175,794	
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	建設事業	事務所	121,320	39,812	190,350 (1,432)	351,483	91
(岡山県倉敷市)	不動産事業	賃貸用地		0	137,066 (4,388)	137,066	
(岡山県倉敷市)	不動産事業	賃貸マンション	115,294	4,300	61,517 (462)	181,112	
(東京都調布市)	不動産事業	賃貸用事務所	48,451		124,245 (229)	172,696	
(東京都文京区)	不動産事業	賃貸マンション	30,725		232,425 (297)	263,151	
(東京都練馬区)	不動産事業	賃貸マンション	74,528		251,046 (366)	325,575	
(兵庫県神戸市)	不動産事業	賃貸マンション	250,744		236,928 (411)	487,672	

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。

2 賃貸借契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数 (名)
本社・大阪本店 (大阪市中央区)	建設事業・管理部門	事務所	38,535	102
東京支店 (東京都新宿区)	建設事業	事務所	41,170	97
四国支店 (香川県高松市)	建設事業	事務所	3,600	33
京都支店 (京都市下京区)	建設事業	事務所	9,518	29

(注) 本社は各本支店を統括管理し、各本支店は受注・生産・管理を行っております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,861,000	20,861,000	非上場	単元株式数は1,000株であります。
計	20,861,000	20,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日		20,861,000		4,694,612	3,943,139	

資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	1	112			586	708	
所有株式数(単元)		2,004	2	6,862			11,748	20,616	245,000
所有株式数の割合(%)		9.72	0.01	33.28			56.99	100.0	

- (注) 1 自己株式1,477,463株は「個人その他」に1,477単元、「単元未満株式の状況」に463株含まれております。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ987単元及び300株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
藤 木 玄 三	大阪府豊中市	2,900	14.97
有限会社三榮物流研究所	大阪市中央区常盤町2-1-1	1,505	7.77
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	1,006	5.19
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621	943	4.87
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1-15-20	664	3.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	579	2.99
藤 木 龍 三	大阪府豊中市	530	2.73
明石被服興業株式会社	岡山県倉敷市島田の口1-3-44	500	2.58
東洋プロパティ株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-28	500	2.58
株式会社大正銀行	大阪市中央区今橋2-5-8	500	2.58
計		9,629	49.68

- (注) 1 上記のほか、自己株式1,477千株があります。
2 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式数987千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,477,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,139,000	19,139	
単元未満株式	普通株式 245,000		
発行済株式総数	20,861,000		
総株主の議決権		19,139	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が987,000株(議決権987個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式463株及び証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株藤木工務店	大阪市中央区備後町 1 - 7 - 10	1,477,000		1,477,000	7.08
計		1,477,000		1,477,000	7.08

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,712	128,400
当期間における取得自己株式	758	56,850

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,477,463		1,478,221	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたる経営基盤の安定のため内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じて株主に利益還元を図ることを基本方針としております。

また、当社は、期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、このほか、年一回の中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の期末配当及び剰余金の処分につきましては、経営体質の強化のための内部留保金の充実等を勘案しつつも、日頃の株主皆様のご支援にお応えすべく、次のとおりとさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	135,684	7

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性 7 名 女性 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤 木 玄 三	昭和39年 5月11日	昭和62年 4月 平成 3年 4月 平成 8年 6月 平成 9年 4月 平成11年 6月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成15年 2月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社取締役本社情報システム部長 当社取締役執行役員本社営業統括部長 当社取締役常務執行役員営業担当 当社取締役常務執行役員営業統括 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	2,900
取締役 専務	執行役員 営業本部長	長 嶋 秀 元	昭和26年10月30日	昭和47年 4月 平成13年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成25年 4月 平成25年 6月 平成30年 4月	当社入社 当社大阪本店営業部長 当社大阪本店副店長 当社大阪本店長 当社執行役員大阪本店長 当社常務執行役員大阪本店長 当社取締役常務執行役員大阪本店長 当社取締役専務執行役員営業本部長 (現任)	(注) 3	21
取締役 常務	執行役員 管理本部長	岸 本 章	昭和28年12月23日	昭和51年 4月 平成14年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成28年 4月	当社入社 当社倉敷支店管理部長 当社本社管理部長 当社管理本部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社取締役常務執行役員管理本部長 (現任)	(注) 3	10
取締役 常務	執行役員 倉敷支店長	伊 澤 健 二	昭和33年 5月22日	昭和56年 4月 平成19年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成27年 4月 平成30年 6月	当社入社 当社倉敷支店工事部長 当社技術兼CS本部長 当社執行役員技術兼CS本部長 当社常務執行役員倉敷支店長 当社取締役常務執行役員倉敷支店長 (現任)	(注) 3	8
監査役 (常勤)		菊 池 一 吉	昭和35年 2月 5日	昭和57年 4月 平成27年 4月 平成28年 6月	当社入社 当社本社部長 当社監査役(現任)	(注) 4	2
監査役		菊 地 靖	昭和17年10月15日	昭和43年 2月 昭和52年10月 昭和59年 2月 平成 8年 6月	川瀬公認会計士事務所入所 菊地会計事務所開設 当社会計監査人兼任 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		秋 山 洋	昭和44年 8月 6日	平成 6年 4月 平成10年 9月 平成11年 7月 平成14年 1月 平成15年 1月 平成27年 6月	大阪弁護士会登録、御堂筋法律事務所入所 北京市嘉潤律師事務所(J & J Law Firm)勤務 北京大学法学部進修終了 御堂筋法律事務所パートナー 弁護士法人御堂筋法律事務所社員 当社監査役(現任)	(注) 6	
計							2,943

- (注) 1 監査役 菊地 靖及び秋山 洋の両氏は社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会における意思決定の迅速化と業務執行上の責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。
代表取締役社長藤木玄三以下の取締役は、全員が執行役員を兼務しており、上記取締役以外の執行役員は7名で、常務執行役員東京支店長長尾進也、執行役員営業担当浅野 洋、執行役員技術兼CS本部長浜畑広幸、執行役員四国支店長須田恵一郎、執行役員営業副本部長神谷光亮、執行役員大阪本店長岡持博久、執行役員設計統括部長兼大阪本店設計部長阪口俊夫で構成されております。
- 3 取締役 藤木玄三、長嶋秀元、岸本 章、伊澤健二の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 菊池一吉の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 菊地 靖の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 秋山 洋の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守を基に、得意先、取引先、株主、社員、また地域社会のそれぞれの立場に立ちながら、企業継続を図っていくことを最重要方針としており、経営の効率性や透明性の向上により、堅実経営を貫いていくことがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

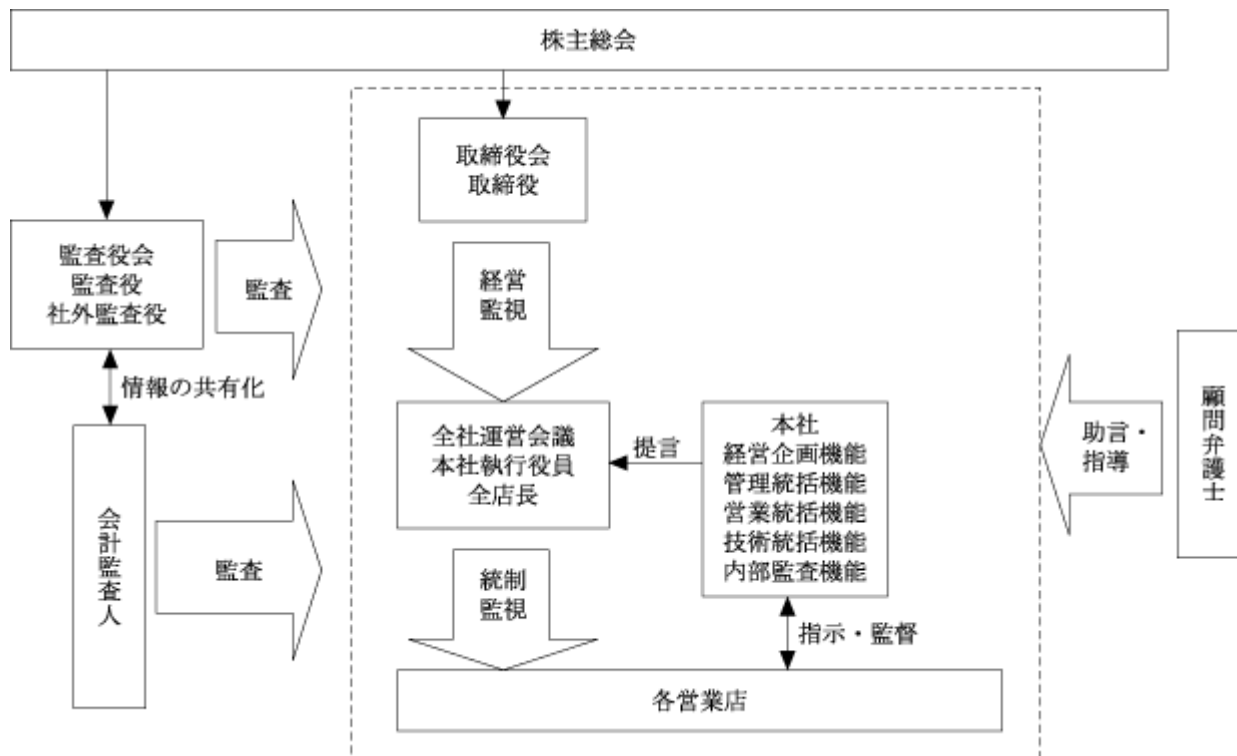
(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。また、経営体制を「経営監視機能」と「業務執行機能」に区分し、前者を「取締役会」とし、後者を本社執行役員ならびに全店長をメンバーとする「全社運営会議」とし、権限と責任を明確にしております。

取締役会の員数については、4名で構成しており、執行役員については、取締役兼任を含めて11名で構成しております。

当社の業務執行及び内部統制のしくみ



内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、「職務権限規程」により、業務執行に関する意思決定の範囲および決裁者を明確にし、その手続きについては、「稟議規程」において規定しております。

監査制度につきましては、監査役による年次監査計画書に基づいた会計監査および、業務監査を行っており、監査役は取締役会への出席のほか、各事業所において業務および財務状況を監査し、監査結果を監査役会に報告しております。また、監査体制の強化、充実を図るため、監査役、会計監査人は適宜、連携して監査を行い、監査の有効性を高めるとともに、監査役会は、会計監査人から監査方法と結果について報告を受けており、経営監視機能の充実を図っております。

また、当社は会社法の改正により、平成28年3月24日の取締役会で決議した内部統制システム構築の基本方針に沿って、その整備をすすめております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けており、監査役会への定期的な報告が実施されております。

なお、業務執行した公認会計士は、以下のとおりです。

業務執行社員 美馬 和実 氏

業務執行社員 上坂 岳大 氏

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。

社外監査役との関係

当社は、社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、社外監査役2名により客観的な経営監視等が行われることで十分に確保できると考えられるため社外取締役は選任しておらず、現状の体制を採用しております。また、社外監査役2名との間に人的関係、資本的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

菊地靖氏は、公認会計士・税理士としての専門的見地から当社の経営意思決定に関し、問題把握等、適時適切なアドバイスを受けており、客観的な立場に基づく経営監視等が期待できるものと考えております。

また、秋山洋氏は、弁護士としての専門的見地から当社の経営意思決定に関し、問題把握等、適時適切なアドバイスを受けており、客観的な立場に基づく経営監視等が期待できるものと考えております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、10,000千円以上であらかじめ定めた金額又は会社法第425条の最低責任限度額の何れが高い額としております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く複雑、多様化するリスクに対応するため、当社では、「堅実経営で透明性の高い会社」を目指して、社長直轄のコンプライアンスセンターを設置しており、また、全社方針として、「コンプライアンス、企業倫理の徹底」を取り上げ、「店長ホットライン」の仕組みを設けるなど、役員および社員に対して、コンプライアンスに係る意識の向上を図り、企業倫理の確立に努めております。

また、本社、各事業所において、弁護士と顧問契約を締結しており、法的な問題についてアドバイスを受けております。

(4) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役	5名	133,932千円
監査役	3名	17,850千円（うち社外監査役 2名 7,200千円）

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の賛成をもって行う旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000		15,400	
計	13,000		15,400	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、昭和38年大蔵省令第59号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「財務諸表等規則」という)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第80期 (平成29年3月31日)	第81期 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,200,332	14,427,477
受取手形	664,640	238,148
電子記録債権	275,187	11,658
完成工事未収入金	7,597,386	5,939,302
販売用不動産	120,043	120,043
未成工事支出金	818,415	1,304,651
前払費用	22,358	26,082
繰延税金資産	220,334	252,779
その他	1,415,769	783,064
貸倒引当金	1,100	1,000
流動資産合計	24,333,370	23,102,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,381,593	1 2,677,645
減価償却累計額	1,035,520	1,097,023
建物（純額）	1,346,072	1,580,621
構築物	59,609	59,609
減価償却累計額	11,588	15,142
構築物（純額）	48,021	44,466
車両運搬具	4,570	4,570
減価償却累計額	4,570	4,570
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具	18,089	17,297
減価償却累計額	17,383	16,331
工具器具（純額）	705	965
備品	180,214	201,946
減価償却累計額	122,146	142,757
備品（純額）	58,067	59,188
土地	1 1,386,727	1 1,623,655
リース資産	16,170	16,170
減価償却累計額	11,196	13,110
リース資産（純額）	4,974	3,060
有形固定資産合計	2,844,569	3,311,958
無形固定資産		
借地権	44,275	52,370
ソフトウェア	14,689	20,812
その他	3,646	3,630
無形固定資産合計	62,610	76,812

(単位：千円)

	第80期 (平成29年3月31日)	第81期 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,902,252	1 1,714,013
出資金	1,425	11,325
長期貸付金	18,178	18,012
従業員に対する長期貸付金	6,220	5,629
長期前払費用	4,652	6,892
繰延税金資産		8,416
その他	1 1,413,323	1 1,427,343
貸倒引当金	435,778	435,612
投資その他の資産合計	2,910,274	2,756,020
固定資産合計	5,817,454	6,144,790
資産合計	30,150,824	29,246,997

(単位：千円)

	第80期 (平成29年3月31日)	第81期 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	125,863	115,488
工事未払金	8,322,528	7,470,753
リース債務	2,037	995
未払金	451,265	499,471
未払法人税等	270,312	332,134
未成工事受入金	2,006,358	1,772,187
預り金	609,868	21,198
前受収益	7,555	6,557
賞与引当金	475,018	545,513
完成工事補償引当金	48,000	43,200
工事損失引当金	-	10,900
その他	387,226	180,722
流動負債合計	12,706,034	10,999,122
固定負債		
リース債務	3,391	2,313
繰延税金負債	18,914	
退職給付引当金	1,423,383	1,408,250
資産除去債務	26,519	27,279
その他	142,999	158,567
固定負債合計	1,615,207	1,596,410
負債合計	14,321,241	12,595,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,694,612	4,694,612
資本剰余金		
その他資本剰余金	40,971	40,971
資本剰余金合計	40,971	40,971
利益剰余金		
利益準備金	42,582	56,151
その他利益剰余金		
別途積立金	9,706,000	10,706,000
繰越利益剰余金	1,189,498	1,053,044
利益剰余金合計	10,938,081	11,815,196
自己株式	95,039	95,167
株主資本合計	15,578,625	16,455,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250,956	195,851
評価・換算差額等合計	250,956	195,851
純資産合計	15,829,582	16,651,464
負債純資産合計	30,150,824	29,246,997

【損益計算書】

(単位：千円)

	第80期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	第81期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 34,715,299	1 31,566,984
不動産事業等売上高	462,376	451,295
売上高合計	35,177,676	32,018,280
売上原価		
完成工事原価	2 31,449,755	2 28,456,775
不動産事業等売上原価	3 261,654	3 224,028
売上原価合計	31,711,410	28,680,804
売上総利益		
完成工事総利益	3,265,543	3,110,209
不動産事業等総利益	200,722	227,266
売上総利益合計	3,466,265	3,337,476
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	691,451	665,522
賞与引当金繰入額	124,665	148,331
退職給付費用	29,380	29,104
貸倒引当金繰入額	1,546	834
減価償却費	38,724	46,242
その他	901,266	942,159
販売費及び一般管理費合計	1,783,943	1,832,195
営業利益	1,682,322	1,505,280
営業外収益		
受取利息	512	264
有価証券利息	7,354	4,025
受取配当金	22,610	22,612
受取手数料	3,581	1,900
受取家賃	4,570	6,022
受取保険金	408	79
雑収入	3,618	6,917
営業外収益合計	42,656	41,822
営業外費用		
支払利息	1,591	4,765
支払手数料	6,506	4,721
支払保証料	4,685	3,028
雑支出	14,753	16,842
営業外費用合計	27,536	29,357
経常利益	1,697,441	1,517,745

(単位：千円)

	第80期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	第81期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 358	4 4,419
ゴルフ会員権評価損	1,500	-
訴訟損失	32,972	-
特別損失合計	34,830	4,419
税引前当期純利益	1,662,611	1,513,326
法人税、住民税及び事業税	479,666	534,914
過年度法人税等	12,677	-
法人税等調整額	27,101	34,400
法人税等合計	519,445	500,513
当期純利益	1,143,166	1,012,812

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	第80期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第81期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,909,802	6.1	2,094,086	7.4
労務費		1,810,036	5.8	1,609,967	5.7
外注費		24,244,399	77.1	21,205,138	74.5
経費		3,485,516	11.0	3,547,581	12.4
(うち人件費)		(2,324,920)	(7.4)	(2,262,025)	(8.0)
計		31,449,755	100.0	28,456,775	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【不動産事業等原価報告書】

区分	注記 番号	第80期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第81期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業原価		45,563	17.4	5,241	2.3
不動産賃料原価		216,091	82.6	218,787	97.7
(うち減価償却費)		(40,003)	(15.3)	(46,344)	(20.7)
計		261,654	100.0	224,028	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

第80期(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,694,612		33,326	8,906,000	948,148	9,887,474
当期変動額						
剰余金の配当			9,255		101,815	92,559
別途積立金の積立				800,000	800,000	
当期純利益					1,143,166	1,143,166
自己株式の取得						
自己株式の処分		40,971				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		40,971	9,255	800,000	241,350	1,050,606
当期末残高	4,694,612	40,971	42,582	9,706,000	1,189,498	10,938,081

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	119,563	14,462,523	75,890	14,538,414
当期変動額				
剰余金の配当		92,559		92,559
別途積立金の積立				
当期純利益		1,143,166		1,143,166
自己株式の取得	62,004	62,004		62,004
自己株式の処分	86,528	127,500		127,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			175,065	175,065
当期変動額合計	24,524	1,116,102	175,065	1,291,168
当期末残高	95,039	15,578,625	250,956	15,829,582

第81期(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,694,612	40,971	42,582	9,706,000	1,189,498	10,938,081
当期変動額						
剰余金の配当			13,569		149,266	135,696
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	
当期純利益					1,012,812	1,012,812
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			13,569	1,000,000	136,454	877,115
当期末残高	4,694,612	40,971	56,151	10,706,000	1,053,044	11,815,196

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	95,039	15,578,625	250,956	15,829,582
当期変動額				
剰余金の配当		135,696		135,696
別途積立金の積立				
当期純利益		1,012,812		1,012,812
自己株式の取得	128	128		128
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			55,104	55,104
当期変動額合計	128	876,986	55,104	821,882
当期末残高	95,167	16,455,612	195,851	16,651,464

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第80期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	第81期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,662,611	1,513,326
減価償却費	86,246	100,934
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,009	266
賞与引当金の増減額(は減少)	148,014	70,494
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	900	4,800
工事損失引当金の増減額(は減少)		10,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,921	15,132
受取利息及び受取配当金	30,477	26,902
支払利息	1,591	4,765
ゴルフ会員権評価損	1,500	
訴訟損失	32,972	
売上債権の増減額(は増加)	306,235	2,348,105
販売用不動産の増減額(は増加)	45,454	
未成工事支出金の増減額(は増加)	172,370	486,235
差入保証金の増減額(は増加)	25,642	139,967
その他の流動資産の増減額(は増加)	221,677	489,277
長期未収入金の増減額(は増加)	2,863	480
仕入債務の増減額(は減少)	324,517	862,149
未成工事受入金の増減額(は減少)	652,647	234,170
その他の流動負債の増減額(は減少)	76,894	758,464
その他	15,446	11,795
小計	2,280,036	2,300,965
利息及び配当金の受取額	30,273	29,428
利息の支払額	1,591	4,765
法人税等の支払額	588,739	464,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,719,978	1,861,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	870,000	1,270,000
定期預金の払戻による収入	970,000	1,270,000
有形固定資産の取得による支出	415,275	565,791
無形固定資産の取得による支出	7,306	20,230
投資有価証券の取得による支出	37,522	
投資有価証券の償還による収入		105,250
出資金の払込による支出		10,000
ゴルフ会員権の取得による支出	20,800	
その他	3,806	9,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	377,098	500,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,255	2,119
配当金の支払額	90,524	131,464
自己株式の取得による支出	62,004	128
自己株式の処分による収入	127,500	
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,283	133,712
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,313,596	1,227,144
現金及び現金同等物の期首残高	11,246,736	12,560,332
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,560,332	1 13,787,477

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物.....10～50年

建物及び構築物以外... 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補償費用の発生に備えるため、完成工事高に対する過去の補償実績率に基づいて算定した見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗見積りは原価比例法）により、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

投資有価証券及びその他(投資その他の資産)を宅地建物取引業営業保証金として供しております。また、株式会社三菱東京UFJ銀行との「コミットメントライン契約」(貸越元本極度額13億円)に基づき、建物および土地を担保として供しております。

担保に供されている資産

	第80期 (平成29年3月31日)	第81期 (平成30年3月31日)
投資有価証券	20,707千円	15,421千円
その他(投資その他の資産)	千円	5,000千円
建物	691,141千円	676,179千円
土地	287,500千円	287,500千円
計	999,348千円	984,100千円

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	第80期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第81期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	28,083,779千円	24,390,494千円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は下記のとおりであります。

	第80期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第81期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	千円	10,900千円

3 不動産事業等売上原価に含まれるたな卸資産評価減は下記のとおりであります。

	第80期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第81期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	39,956千円	千円

4 固定資産除売却損の内訳は下記のとおりであります。

	第80期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第81期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	0千円	4,195千円
構築物	334千円	千円
工具器具	0千円	0千円
備品	7千円	207千円
無形固定資産(その他)	16千円	16千円
計	358千円	4,419千円

(株主資本等変動計算書関係)

第80期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,861,000			20,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,349,031	826,720	1,700,000	1,475,751

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,578株

株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加 825,142株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく自己株式の処分による減少 1,700,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	92,559	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,696	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日

第81期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,861,000			20,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,475,751	1,712		1,477,463

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,712株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	135,696	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,684	7	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第80期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第81期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	13,200,332千円	14,427,477千円
預入期間3か月超の定期預金	640,000千円	640,000千円
現金及び現金同等物	12,560,332千円	13,787,477千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

管理部門における事務機器(備品)、車両等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	第80期 (平成29年3月31日)	第81期 (平成30年3月31日)
1年以内	22,488千円	22,488千円
1年超	327,950千円	305,462千円
計	350,438千円	327,950千円

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	第80期 (平成29年3月31日)	第81期 (平成30年3月31日)
1年以内	2,722千円	193千円
1年超	193千円	-千円
計	2,915千円	193千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、原則として短期的かつ安全性の高い預金や債券等に限定し、また、資金調達の必要がある場合には、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権であります受取手形、電子記録債権、及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の債権管理規程や受注審査規程に基づき、各営業店において管理部が主導して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握することにより、債権の保全を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上で関係する企業の株式等であり、本社管理部門において、定期的に時価や当該企業の財務状況等の把握を行っております。また、その他有価証券のうち、満期がある債券につきましては、格付けの高い債券に限定しているため、リスクは僅少であります。

営業債務であります電子記録債務及び工事未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、当社は、各営業店からの報告に基づき本社管理部門において定時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2ヶ月相当額に維持することなどを基に、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,200,332	13,200,332	
(2) 受取手形	664,640		
貸倒引当金(*1)	64		
	664,575	664,575	
(3) 電子記録債権	275,187		
貸倒引当金(*1)	26		
	275,160	275,160	
(4) 完成工事未収入金	7,597,386		
貸倒引当金(*1)	736		
	7,596,649	7,596,649	
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	1,415,939	1,415,939	
資産計	23,152,658	23,152,658	
(1) 電子記録債務	125,863	125,863	
(2) 工事未払金	8,322,528	8,322,528	
(3) 未払金	451,265	451,265	
負債計	8,899,657	8,899,657	

(*1) 各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,427,477	14,427,477	
(2) 受取手形	238,148		
貸倒引当金(*1)	24		
	238,123	238,123	
(3) 電子記録債権	11,658		
貸倒引当金(*1)	1		
	11,657	11,657	
(4) 完成工事未収入金	5,939,302		
貸倒引当金(*1)	599		
	5,938,702	5,938,702	
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	1,227,699	1,227,699	
資産計	21,843,660	21,843,660	
(1) 電子記録債務	115,488	115,488	
(2) 工事未払金	7,470,753	7,470,753	
(3) 未払金	499,471	499,471	
負債計	8,085,713	8,085,713	

(*1) 各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

短期の預金につきましては、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、並びに(4) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、時価は、貸倒引当金を控除して算定しております。

(5) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 電子記録債務、(2) 工事未払金、並びに(3) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	486,313	486,313

非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,200,332			
受取手形	664,640			
電子記録債権	275,187			
完成工事未収入金	7,597,386			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	105,000	315,000	100,000	
合計	21,842,547	315,000	100,000	

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,427,477			
受取手形	238,148			
電子記録債権	11,658			
完成工事未収入金	5,939,302			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの		315,000	100,000	
合計	20,616,586	315,000	100,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

区分		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	878,563	523,112	355,450
	債券			
	国債・地方債等	20,707	19,995	711
	その他	516,669	513,697	2,971
	小計	1,415,939	1,056,804	359,134
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	国債・地方債等			
	その他			
	小計			
合計		1,415,939	1,056,804	359,134

当事業年度(平成30年3月31日)

区分		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	798,086	522,862	275,223
	債券			
	国債・地方債等	15,421	14,998	423
	その他	314,565	311,183	3,381
	小計	1,128,072	849,044	279,028
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	国債・地方債等			
	その他	99,627	100,000	373
	小計	99,627	100,000	373
合計		1,227,699	949,044	278,655

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,101,673	2,102,114
勤務費用	107,836	107,235
利息費用	1,050	1,051
数理計算上の差異の発生額	12,660	16,447
退職給付の支払額	121,106	55,329
退職給付債務の期末残高	2,102,114	2,138,624

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	433,295	502,563
期待運用収益	10,832	12,564
数理計算上の差異の発生額	10,133	831
事業主からの拠出額	83,161	84,534
退職給付の支払額	34,859	13,854
年金資産の期末残高	502,563	586,639

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	781,793	794,704
年金資産	502,563	586,639
	279,229	208,065
非積立型制度の退職給付債務	1,320,321	1,343,920
未積立退職給付債務	1,599,550	1,551,985
未認識数理計算上の差異	176,167	143,734
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,423,383	1,408,250
退職給付引当金	1,423,383	1,408,250
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,423,383	1,408,250

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	107,836	107,235
利息費用	1,050	1,051
期待運用収益	10,832	12,564
数理計算上の差異の費用処理額	10,432	15,153
確定給付制度に係る退職給付費用	108,487	110,876

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
債券	20%	21%
株式	17%	17%
一般勘定	61%	60%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.05%	0.05%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

予想昇給率

前事業年度及び当事業年度において、平成27年4月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第80期 (平成29年3月31日)	第81期 (平成30年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
完成工事補償引当金	14,812千円	13,227千円
賞与引当金	146,590	167,077
工事損失引当金		3,337
未払事業税	18,140	20,980
工事未払金	29,897	28,424
完成工事未収入金	8,780	
販売用不動産	12,234	12,234
未成工事支出金	23,231	29,149
その他	2,113	2,010
繰延税金資産小計	255,801	276,442
評価性引当額	35,466	23,663
繰延税金資産合計	220,334	252,779
(固定)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	133,435千円	133,384千円
退職給付引当金	435,880	431,206
資産除去債務	8,120	8,352
ゴルフ会員権	11,305	11,305
投資有価証券	731	47
繰延税金資産小計	589,472	584,296
評価性引当額	498,098	491,270
繰延税金資産合計	91,374	93,026
繰延税金負債		
有形固定資産	2,076	1,771
その他有価証券評価差額金	108,177	82,803
その他	34	34
繰延税金負債合計	110,288	84,609
繰延税金資産及び負債の純額	18,914	8,416

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	第80期 (平成29年3月31日)	第81期 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.8
住民税均等割等	1.3	1.5
評価性引当額の増減	0.8	1.2
税額控除	2.1	
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	33.1

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、大阪府、東京都、岡山県及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	2,136,573	2,425,096
	期中増減額	288,523	490,492
	期末残高	2,425,096	2,915,588
期末時価		4,120,570	4,491,671

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は賃貸等不動産の取得（東京都練馬区賃貸マンション329,560千円）、減少は賃貸等不動産の減価償却（41,036千円）によるものです。当事業年度の主な増加は賃貸等不動産の取得（兵庫県神戸市賃貸マンション494,460千円）、減少は賃貸等不動産の減価償却（47,688千円）によるものです。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標を用いて調整を行ったものを含む）であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	447,193	450,302
	賃貸費用	216,091	219,118
	差額	231,102	231,184

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び不動産事業を主な内容としており、この2つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な事業の内容は以下のとおりであります。

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買及び賃貸等に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	34,715,299	462,376	35,177,676
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	34,715,299	462,376	35,177,676
セグメント利益	1,484,051	198,270	1,682,322
セグメント資産	27,583,685	2,567,138	30,150,824
その他の項目			
減価償却費	46,243	40,003	86,246
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,772	331,039	419,811

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	31,566,984	451,295	32,018,280
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	31,566,984	451,295	32,018,280
セグメント利益	1,280,429	224,851	1,505,280
セグメント資産	26,189,010	3,057,987	29,246,997
その他の項目			
減価償却費	54,590	46,344	100,934
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,001	544,517	588,519

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社	有限会社三榮 物流研究所	大阪市 中央区	10,000	保険の代理 店業	被所有 直接 7.86	当社の保 険代理店	保険取引	29,516		
	トヨタカロー ラ新大阪株式 会社	大阪市 淀川区	100,000	自動車の販 売・修理	被所有 直接 0.09	建設工事の 受注	建設工事の 受注	190,357	電子記録 債権 未成工事 受入金	246,240 37,642

- (注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
保険取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
建設工事の受注については、価格交渉の上、一般的な取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社	有限会社三榮 物流研究所	大阪市 中央区	10,000	保険の代理 店業	被所有 直接 7.86	当社の保 険代理店	保険取引	37,932		
	トヨタカロー ラ新大阪株式 会社	大阪市 淀川区	100,000	自動車の販 売・修理	被所有 直接 0.09	建設工事の 受注	建設工事の 受注	154,637		

- (注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
保険取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
建設工事の受注については、価格交渉の上、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	816.57円	859.05円
1株当たり当期純利益金額	59.35円	52.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	1,143,166	1,012,812
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,143,166	1,012,812
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,258	19,384

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)中国銀行	300,600	376,651
トヨタ自動車(株)第1回AA型種類株式	20,000	211,960
倉敷紡績(株)	500,000	167,500
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	203,600	141,909
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100,000
(株)ナリス化粧品	80,000	81,600
トモニホールディングス(株)	143,720	67,979
東洋プロパティ(株)	17	48,771
関西国際空港土地保有(株)	640	32,000
(株)キングジム	25,078	25,654
サノヤスホールディングス(株)	50,000	12,650
(株)T & Dホールディングス	3,400	5,740
西日本建設業保証(株)	8,750	4,200
(株)倉敷国際ホテル	6,000	3,000
(株)大阪建設会館	30,620	1,531
その他(8銘柄)	15,956	3,250
計	1,390,381	1,284,399

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第8回三菱UFJ信託銀行(株)社債 (劣後特約付)	100,000	111,550
三菱UFJ証券ホールディングス(株) クレジットリンク債(T6252)	100,000	102,055
第6回(株)三菱ケミカルホールディングス 無担保社債	100,000	100,960
三菱UFJ証券ホールディングス(株) クレジットリンク債(T6253)	100,000	99,627
利付国債(310回)	15,000	15,421
計	415,000	429,613

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,381,593	301,821	5,770	2,677,645	1,097,023	61,502	1,580,621
構築物	59,609			59,609	15,142	3,554	44,466
車両運搬具	4,570			4,570	4,570		0
工具器具	18,089	580	1,372	17,297	16,331	320	965
備品	180,214	28,959	7,226	201,946	142,757	27,630	59,188
土地	1,386,727	236,928		1,623,655			1,623,655
リース資産	16,170			16,170	13,110	1,914	3,060
有形固定資産計	4,046,974	568,288	14,368	4,600,894	1,288,936	94,921	3,311,958
無形固定資産							
借地権				52,370			52,370
ソフトウェア				46,621	25,809	6,012	20,812
その他				3,630			3,630
無形固定資産計				102,621	25,809	6,012	76,812
長期前払費用	8,110	9,086	50	17,146	10,253	6,846	6,892

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 賃貸等不動産 兵庫県神戸市賃貸マンション 257,532千円
土地 賃貸等不動産 兵庫県神戸市賃貸マンション 236,928千円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金			0.7%	
1年以内に返済予定のリース債務	2,037	995		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,391	2,313		平成31年4月～ 平成33年8月
合計	5,429	3,309		

(注) 1 リース債務にかかる平均利率につきましては、支払利子込み法によっておりますため記載しておりません。
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	991	991	330	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	436,878	1,000	1,100	166	436,612
賞与引当金	475,018	545,513	475,008	9	545,513
完成工事補償引当金	48,000	43,200	25,714	22,285	43,200
工事損失引当金		10,900			10,900

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収による取崩額等であります。
賞与引当金の当期減少額「その他」は、引当額と実際支給額との差額であります。
完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。
退職給付引当金は、退職給付会計関係の注記を行っているため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,684
預金	
当座預金	22,508
普通預金	13,450,502
定期預金	930,042
別段預金	15,740
計	14,418,793
合計	14,427,477

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セントランド株式会社	120,000
倉敷繊維加工株式会社	66,285
第一建設機工株式会社	19,656
株式会社ミックフロンテック	8,186
朋和技研工業株式会社	8,120
その他	15,900
計	238,148

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成30年 4月	24,165
5月	80,882
6月	126,425
7月	5,378
8月	1,296
計	238,148

c 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社真和エンタープライズ	810,000
公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構	387,179
株式会社テクノール	327,248
創価学会	294,720
セントランド株式会社	272,459
その他	3,847,694
計	5,939,302

(b) 完成工事未収入金滞留状況

発生時	金額(千円)
平成30年 3月期計上額	5,915,338
平成29年 3月期以前計上額	3,421
計	5,939,302

d 販売用不動産

項目	金額(千円)
土地	120,043

(注) 土地の内訳は、次のとおりであります。

地域	面積(m ²)	金額(千円)
近畿地方	14,752.68	120,043

e 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
818,415	28,943,011	28,456,775	1,304,651

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	26,648千円
労務費	10,435千円
外注費	939,458千円
経費	328,109千円
計	1,304,651千円

f その他

区分	金額(千円)
長期未収入金(宗教法人 ウェスレアン・ホーリネス淀橋教会)	417,600
保険積立金(日本生命保険相互会社)	672,028
その他	337,715
計	1,427,343

負債の部

a 工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社きんでん	396,505
日鉄住金物産株式会社	337,619
日本ファシリオ株式会社	169,327
株式会社中電工	123,827
株式会社ナイカイアーキツ	123,305
その他	6,320,167
計	7,470,753

b 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替高 (千円)	期末残高(千円)
2,006,358	25,417,476	25,651,646	1,772,187

(注) 損益計算書の完成工事高31,566,984千円と上記完成工事高への振替高25,651,646千円との差額5,915,338千円は、完成工事未収入金の当期計上額であります。

c 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,551,985
未認識数理計算上の差異	143,734
計	1,408,250

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第81期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年12月20日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

株式会社 藤木工務店
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 岳 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤木工務店の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社藤木工務店の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。